

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社メディネット
【英訳名】	MEDINET Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 大輔
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高(千円)	1,025,355	998,504	2,110,453
経常損失( )(千円)	485,591	637,922	951,791
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	112,958	229,358	348,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,634	985,611	386,269
純資産額(千円)	6,118,528	9,832,326	10,369,570
総資産額(千円)	7,589,294	11,219,266	12,242,286
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	1.50	2.61	4.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.44	-	-
自己資本比率(%)	80.6	87.5	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,725	432,276	516,011
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	672,364	622,657	581,956
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,798	419,875	3,993,521
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,073,363	7,045,667	7,680,991

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.28	0.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期及び第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)メドセル	東京都世田谷区	100,000	細胞医療製品事業	100.0	役員の兼任あり 業務受託契約あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 細胞医療製品事業に係るリスク

当社グループは、平成25年3月に、細胞医療製品事業に取り組むための資金を確保することを目的として、第三者割当の新株予約権の発行を行い、同年5月に、当新株予約権の全てが行使されたことにより予定していた資金調達が完了いたしました。今後は、調達した資金により、計画的に細胞医療製品の開発を進め、最終的には細胞医療製品の製造販売承認を取得することにより、細胞医療製品事業を細胞医療支援事業に続く新たな収益の柱とすることを目指してまいります。当社グループとしては、計画の進捗管理のためにマイルストーンを設け、当マイルストーンごとに検証を加えながら慎重に細胞医療製品開発を進めてまいります。細胞医療製品の臨床試験において必ずしも当社の期待したとおりの結果が得られるとは限らず、結果として細胞医療製品の製造販売承認が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当該事業に係るライセンス契約の相手先に対して、資金の長期貸付を行っており、平成26年3月31日現在の残高は9,000千円（926,280千円）であることから、貸付先の運営が計画通りに進まず引当金等を設定する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

現在、我が国においては、バイオテクノロジー及び先端医療に係る各種の推進政策が実施されており、なかでも再生医療の実用化を促す再生医療推進法（「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」）が平成25年4月に成立したこと、また、細胞加工業を認める「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び再生・細胞治療を実施するための再生医療等製品を規定した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が平成25年11月に成立したことにより、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変わろうとしています。そのような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）において当社グループは、現在の主力事業である免疫細胞療法総合支援サービスから細胞加工業へ事業転換を図るべく社内体制及び営業施策の再構築を行うとともに、当社グループが行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の開発、製造、販売を実現するべく、新たな事業展開に向けた取り組みを強化しております。

売上高については、免疫細胞療法総合支援サービスの売上が前第2四半期連結累計期間に比べて増加した一方で受託研究売上等が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は998,504千円（前年同期比26,850千円減、2.6%減）となりました。

研究開発活動については、当社グループの新たな事業である細胞医療製品の製造販売承認の獲得を目指した研究開発を加速しております。当第2四半期連結累計期間では、平成25年12月に、転移性腎細胞がんを対象とする細胞医療製品「AGS-003」を開発する米国Argos Therapeutics社との間でライセンス契約を締結し、日本国内での「AGS-003」の開発及び製造の独占的許諾を獲得し、それに伴い一時金を支出しております。この「AGS-003」の開発パイプライン獲得に係る研究開発費等により当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間に比べて140,542千円（52.7%）増加しております。なお、これまでの研究開発活動の成果の一環として、当第2四半期連結累計期間において以下の特許が成立しております。

「抗原提示細胞の活性化処理方法」

欧州11カ国、オーストラリア、日本に加えて米国を追加

新たな事業展開に向けた取り組みの中で既存事業に係る営業活動については一層の効率化を図っていることから、当第2四半期連結累計期間の販売費については、前第2四半期連結累計期間に比べて56,105千円（30.2%）減少しております。また、前述の平成25年11月に成立した2つの法律の施行に向けて、細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための戦略的投資等により、一般管理費については、前第2四半期連結累計期間に比べて122,661千円（27.3%）増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,108,996千円（前年同期比207,098千円増、23.0%増）となり、営業損失は610,107千円（前年同期は営業損失421,392千円）となりました。

その他、外貨建ての投資有価証券及び長期貸付金の円換算等による為替差損11,536千円、投資事業組合運用損24,802千円等の営業外損益により、当第2四半期連結累計期間の経常損失は637,922千円（前年同期は経常損失485,591千円）となりました。

また、保有する投資有価証券や出資金の評価を見直したことに伴う投資有価証券評価損7,100千円、出資金評価損19,388千円を計上した一方、投資有価証券売却益440,145千円が発生したこと等により、四半期純損失は229,358千円（前年同期は四半期純利益112,958千円）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントの区分は従来単一セグメントとしておりましたが、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が成立したことを受け、従来事業の中核をなしていた免疫細胞療法総合支援サービスから細胞加工業への転換、及び細胞医療製品の開発といった新たな事業への展開を図ることの重要性が高まったことに伴い、第1四半期連結会計期間より「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2区分に変更しております。また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更したため、各報告セグメントの前年同期との比較は記載しておりません。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### 細胞加工業

細胞加工業については、当面は、細胞加工業への移行を検討している免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっており、当第2四半期連結累計期間においては、既存契約医療機関に対するサービス売上に大きな変動はないものの、技術開発投資の適正化や営業活動の効率化による営業費用の削減効果等により、売上高は997,890千円、セグメント利益は106,777千円となりました。

#### 細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループで行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の開発に向けた研究開発活動に取り組んでおり、日本国内においては、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同臨床研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探索しております。また、国内外で行われている細胞医療製品の臨床研究にも注目しており、それらのパイプラインの獲得も視野に入れた活動を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、米国Argos Therapeutics社が開発を進めている転移性腎細胞がんを対象とする細胞医療製品「AGS-003」の日本国内における開発、製造権を獲得するための契約一時金による研究開発費が発生いたしました。当細胞医療製品事業は、現在は研究開発投資が先行している状況ですが、収益としては、細胞医療製品の可能性の評価を行うため、免疫細胞治療に係る先進医療を実施している契約医療機関に対して免疫細胞療法総合支援サービスを提供し、サービス売上を計上しております。以上の結果、売上高は614千円、セグメント損失は467,049千円となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,023,020千円減少し、11,219,266千円となりました。流動資産は7,712,151千円と前連結会計年度末に比べ717,755千円減少しており、主な要因は現金及び預金の増加764,521千円、売掛金の減少39,281千円、有価証券の減少1,399,844千円、流動資産その他に含まれる前渡金の減少38,689千円です。固定資産は3,507,114千円と前連結会計年度末に比べ305,265千円減少しており、主な要因は投資有価証券の減少1,150,109千円、長期貸付金の増加876,280千円、長期前払費用の減少34,647千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて485,776千円減少し、1,386,939千円となりました。そのうち流動負債は1,193,642千円で前連結会計年度末に比べて87,591千円減少しております。主な要因は買掛金の減少40,641千円、未払法人税等の減少10,436千円及び資産除去債務の減少36,000千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて398,185千円減少し、193,296千円となりました。主な要因は固定負債その他に含まれる繰延税金負債の減少409,919千円です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失229,358千円、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加436,950千円、その他有価証券評価差額金の減少756,252千円等により前連結会計年度末に比べて537,243千円減少し、9,832,326千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から87.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて635,323千円減少し、7,045,667千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は432,276千円（前年同期は206,725千円の使用）となりました。

主な増加は、減価償却費93,773千円、出資金評価損19,388千円、投資事業組合運用損24,802千円及び売上債権の減少39,281千円であり、主な減少は、税金等調整前四半期純損失224,820千円及び投資有価証券売却益440,145千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は622,657千円（前年同期は672,364千円の獲得）となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入443,745千円及び長期貸付けによる支出949,680千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は419,875千円（前年同期は13,798千円の使用）となりました。

主な内訳は、株式の発行による収入433,255千円及びリース債務の返済による支出13,151千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、407,121千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,751,200
計	1,751,200

(注)平成25年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で定款変更が行われ、発行可能株式総数は173,368,800株増加し、175,120,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	883,331	88,333,100	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)2
計	883,331	88,333,100	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成25年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で定款変更が行われ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日~ 平成26年3月31日	-	883,331	-	6,375,761	-	7,788,321

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割し、発行済株式総数が87,449,769株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 佳司	千葉県浦安市	76,293	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,122	2.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	14,768	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,639	1.66
IHN株式会社	千葉県浦安市入船3-68-5	14,000	1.58
J P MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	8,190	0.93
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN(CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC 4R 3AB,UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	7,506	0.85
後藤 重則	東京都目黒区	5,010	0.57
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	4,811	0.54
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島2-3-18	4,000	0.45
計	-	168,339	19.06

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は19,122株であり、それらの内訳は投資信託設定分18,821株、年金信託設定分47株、管理有価証券分254株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は14,639株であり、それらはすべて投資信託設定分となっております。
3. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社から、平成26年3月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	株式35,779	4.05
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	株式 364	0.04
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	株式 1,474	0.17



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 883,331	883,331	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	883,331	-	-
総株主の議決権	-	883,331	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,081,225	2,845,747
売掛金	361,346	322,065
有価証券	5,599,765	4,199,920
原材料及び貯蔵品	114,124	109,663
その他	273,444	234,755
流動資産合計	8,429,906	7,712,151
固定資産		
有形固定資産	447,088	455,716
無形固定資産	256,710	265,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,680	517,571
長期貸付金	630,000	1,506,280
長期前払費用	651,079	616,431
その他	159,820	145,656
投資その他の資産合計	3,108,580	2,785,938
固定資産合計	3,812,379	3,507,114
資産合計	12,242,286	11,219,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,586	89,945
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	32,194	21,758
賞与引当金	76,514	71,966
資産除去債務	36,000	-
その他	205,938	209,972
流動負債合計	1,281,233	1,193,642
固定負債		
資産除去債務	70,677	71,319
その他	520,804	121,977
固定負債合計	591,482	193,296
負債合計	1,872,716	1,386,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,157,286	6,375,761
資本剰余金	7,569,846	7,788,321
利益剰余金	4,218,339	4,447,698
株主資本合計	9,508,793	9,716,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852,076	95,823
その他の包括利益累計額合計	852,076	95,823
新株予約権	8,700	20,118
純資産合計	10,369,570	9,832,326
負債純資産合計	12,242,286	11,219,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,025,355	998,504
売上原価	544,850	499,615
売上総利益	480,505	498,889
販売費及び一般管理費	901,898	1,108,996
営業損失( )	421,392	610,107
営業外収益		
受取利息	9,827	17,833
為替差益	59,516	-
設備賃貸料	1,237	5,306
その他	1,808	684
営業外収益合計	72,389	23,824
営業外費用		
支払利息	3,431	3,373
為替差損	-	11,536
投資事業組合運用損	121,845	24,802
その他	11,311	11,926
営業外費用合計	136,588	51,640
経常損失( )	485,591	637,922
特別利益		
投資有価証券売却益	618,307	440,145
特別利益合計	618,307	440,145
特別損失		
固定資産除却損	456	554
減損損失	5,373	-
投資有価証券評価損	-	7,100
出資金評価損	-	19,388
特別損失合計	5,830	27,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	126,885	224,820
法人税、住民税及び事業税	18,390	4,862
法人税等調整額	4,463	324
法人税等合計	13,927	4,538
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	112,958	229,358
四半期純利益又は四半期純損失( )	112,958	229,358

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	112,958	229,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,675	756,252
その他の包括利益合計	79,675	756,252
四半期包括利益	192,634	985,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,634	985,611
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	126,885	224,820
減価償却費	96,456	93,773
減損損失	5,373	-
賞与引当金の増減額( は減少)	20,412	4,547
受取利息及び受取配当金	9,827	17,833
支払利息	3,431	3,373
出資金評価損	-	19,388
投資有価証券評価損益( は益)	-	7,100
投資有価証券売却損益( は益)	618,307	440,145
投資事業組合運用損益( は益)	121,845	24,802
為替差損益( は益)	59,523	11,579
有形固定資産除却損	456	554
売上債権の増減額( は増加)	40,973	39,281
たな卸資産の増減額( は増加)	12,368	4,461
仕入債務の増減額( は減少)	16,588	40,641
未払金の増減額( は減少)	6,945	2,758
その他	80,468	96,150
小計	202,520	430,281
利息及び配当金の受取額	9,719	10,707
利息の支払額	3,447	3,364
法人税等の支払額	10,477	9,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,725	432,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,765	46,031
無形固定資産の取得による支出	35,633	34,235
長期前払費用の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	38,909
投資有価証券の売却による収入	679,807	443,745
資産除去債務の履行による支出	-	36,000
長期貸付金の回収による収入	52,100	52,100
長期貸付けによる支出	-	949,680
その他	143	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	672,364	622,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	433,255
株式の発行による支出	5,500	-
新株予約権の発行による収入	1,514	-
リース債務の返済による支出	9,813	13,151
その他	-	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,798	419,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	264
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	451,839	635,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,621,523	7,680,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,073,363	7,045,667

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	164,899千円	128,708千円
賞与引当金繰入額	39,556	30,832
研究開発費	266,578	407,121

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,273,438千円	2,845,747千円
有価証券勘定	2,799,925	4,199,920
現金及び現金同等物	4,073,363	7,045,667

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年1月16日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使されました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が500,000千円、資本準備金が500,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が4,131,011千円、資本準備金が5,543,571千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月26日付で、ドイツ銀行ロンドン支店及び株式会社夢テクノロジーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が218,475千円、資本準備金が218,475千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,375,761千円、資本準備金が7,788,321千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	997,890	614	998,504	-	998,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	997,890	614	998,504	-	998,504
セグメント利益又は損失 ( )	106,777	467,049	360,271	249,836	610,107

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 249,836千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務」の単一セグメントでありましたが、平成25年11月「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が成立した事に伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務」から「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成する事が実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	16,592	1,330,295	1,313,702
合計	16,592	1,330,295	1,313,702

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75,078千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,070千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 228,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年3月31日)

その他有価証券が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	12,992	160,847	147,854
合計	12,992	160,847	147,854

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67,978千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,317千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 215,792千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、有価証券について7,100千円(その他有価証券の株式7,100千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式については、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1.50円	2.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	112,958	229,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	112,958	229,358
普通株式の期中平均株式数(株)	75,359,676	87,860,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.44円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,973,424	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(1) 株式会社メディネット第1回新株予約権(業績達成条件付株式報酬型) 新株予約権の数1,177個 普通株式117,700株 (2) 第4回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (3) 第5回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (4) 第6回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株	(1) 第7回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (2) 第8回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (3) 第9回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式分割及び単元株式数の変更を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所より「売買単位の集約に向けた行動計画」が公表され、平成24年1月19日に、売買単位の100株と1000株への移行期限が平成26年4月1日に決定されたことに対応するため、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	883,331株
今回の分割により増加した株式数	87,449,769株
株式分割後の発行済株式総数	88,333,100株
株式分割後の発行可能株式総数	175,120,000株

(3) 株式分割の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年4月1日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株に変更いたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火)

(注)上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年3月27日(木)をもって証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社メディネット

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディネットの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。